社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）　事後評価書

平成　　年　　月　　日

計画の名称	1	自然災害に強い安全・安心して暮らせるまちづくり		
計画の期間	平成26年度　～　平成28年度　（3年間）		交付対象	阿久比町

計画の目標

本町は、名古屋市の南約25kmの距離にあり、知多半島のほぼ中央に位置している。まちのほぼ中央を南北に二級河川阿久比川が流れ、その支流に沿って平坦な地形が分布し、その周囲に小高い丘陵地が連なり、住宅地と豊かな農地やみどりが囲む景観を形成している。平成20年12月に名古屋鉄道の阿久比駅に特急が停車するようになり、名古屋市へのアクセスが格段と良くなり、まちの東部の団地開発も順調に事業を展開し、近年の人口増加に繋がっている。

本町は、昭和49年、51年、平成12年に度重なる豪雨水害の被害を受けた。地震防災については、東海地震に関する地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域の指定を受け、近傍には加木屋－成岩断層、猿投－高浜断層があり、甚大な被害が想定される。このため、被災した町民や帰宅困難者の生命を守る避難所に指定された小中学校の耐震化や防災行政無線、耐震性貯水槽、防災倉庫、標高表示看板設置等のハードの整備に加えて、災害時要援護者登録台帳、自主防災会活動マニュアル作成、携帯端末へ災害情報のメール配信、安否確認フラッグの全戸配布等のソフトの整備も進めてきた。政府の地震調査研究推進本部が、平成25年5月24日に公表した「南海トラフの地震活動の長期評価」では、南海トラフ全体を一つの領域と考え、100～200年間隔で繰り返し大地震が発生しており、この地方でもM9クラスの超巨大地震の発生確率が今後30年間で60～70%であると示されている。また平成25年5月30日に公表された愛知県の被害予測調査においても本町は最大震度７という推定結果が示されている。

これらを踏まえ、本町の現庁舎は、必要な耐震基準を大きく下回り、耐震改修工事では抜本的な解決に至らず有効でないことから、拠点施設（災害対策本部）の機能維持の確立を早期に解決すべき課題とし、一時避難所として使用できる多目的ホールを併設した新庁舎（複合型庁舎）の建設に着手した。近傍の消防署などの防災拠点施設と連携を強化し、大規模震災に対応できるまちづくりを現在推進している。

計画の成果目標（定量的指標）

非常用発電設備を新たに整備することにより、停電時の災害対策本部の活動が４時間から８０時間に増え、災害時の防災拠点機能の維持を図り、被災者の支援業務を継続的に行う。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H26末)	備考
① 非常用発電設備を整備することによる、停電時の災害対策本部の活動時間	4時間	4時間	80時間	

全体事業費	合計（A＋B＋C）	60百万円	A	60百万円	B	－	C	百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C）	0.0%

事　後　評　価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

阿久比町総務部内において実施した。

事後評価の実施時期

平成29年4月～平成30年3月

公表の方法

阿久比町ホームページにて公表

１．交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A1　下水道事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H26	H27	H28			全体事業費（百万円）	備考
1-A-1	都市防災	一般	阿久比町	直接	阿久比町	－	都市防災総合推進事業（防災まちづくり拠点施設整備）	非常用発電施設整備	阿久比町	━	━	━			52.0	
1-A-2	都市防災	一般	阿久比町	直接	阿久比町	－	都市防災総合推進事業（防災まちづくり拠点施設整備）	防災広場整備　照明設備2基	阿久比町			━			8.0	
												小計（市街地整備事業）			60.0	
												合計			60.0	

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度） H22	H23	H24	H25	H26	全体事業費（百万円）	備考
												合計				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-B1-1		

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
										H24	H25	H26				
												合計			0.0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2．事業効果の発現状況、目標値の達成状況

Ⅰ定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況

・非常用発電設備を整備（本体およびオイルタンク）することによって、停電時の災害対策本部の活動可能時間が８０時間になった。

Ⅱ定量的指標の達成状況

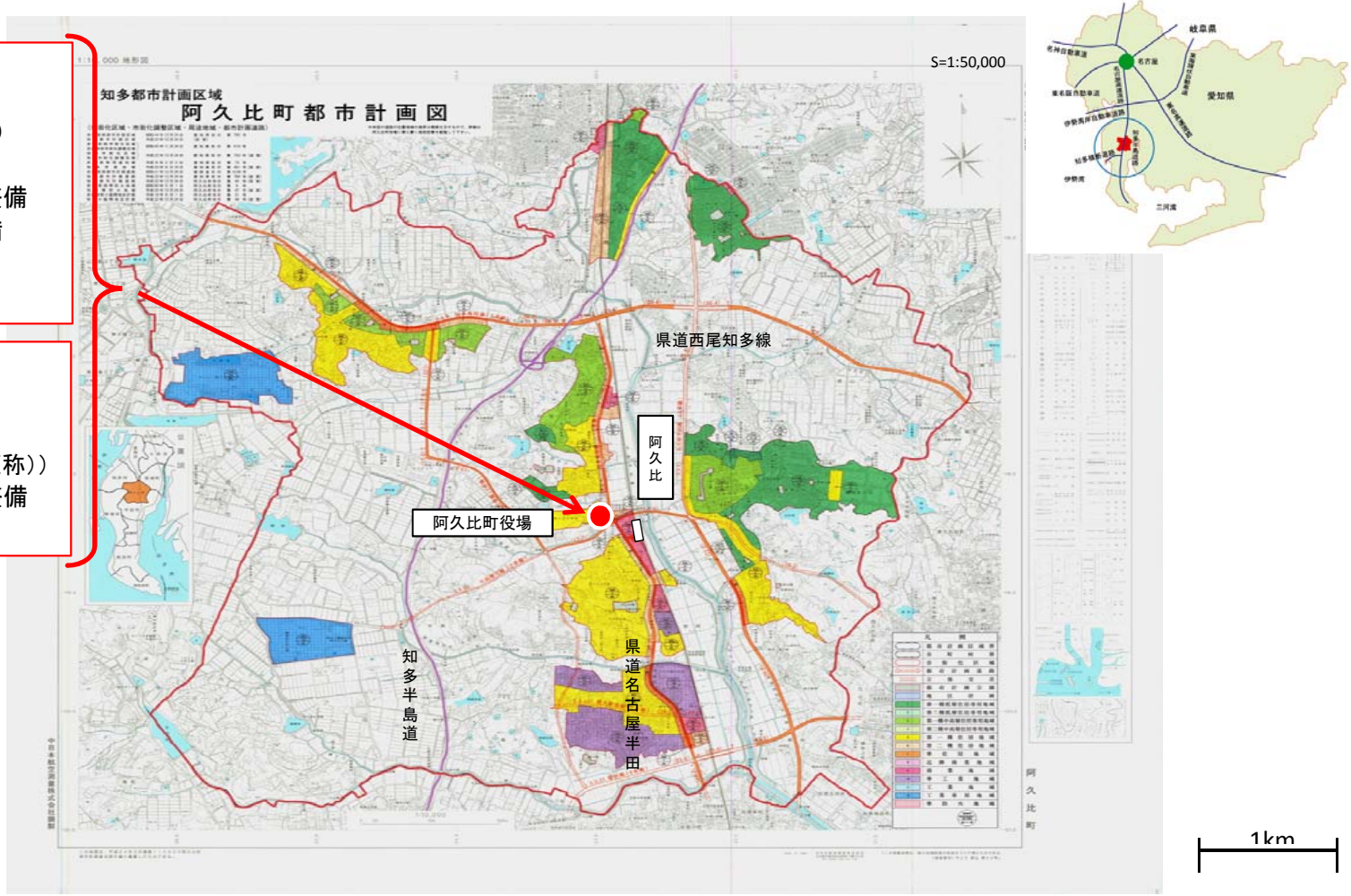
非常用発電設備を整備することによる、停電時の災害対策本部の活動時間	最終目標値	80時間	目標値と実績値に差が出た要因		
	最終実績値	80時間			
	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因		
	最終実績値				
	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因		
	最終実績値				

Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）

3．特記事項（今後の方針等）

（参考図面）市街地整備　事後評価

計画の名称	1 自然災害に強い安全・安心して暮らせるまちづくり		
計画の期間	平成２６年度　～　平成２８年度　（３年間）	交付対象	阿久比町

1-A-1
都市防災総合推進事業
（防災まちづくり拠点施設整備）
●：災害対策本部（新庁舎）
H26～H27　非常用発電施設整備
H28　　燃料貯蔵施設整備

1-A-2
都市防災総合推進事業
（防災まちづくり拠点施設整備）
●：防災広場（みんなの広場（仮称））
H28　ソーラ風力照明灯　2基整備